

平成 15 年 7 月 24 日

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

会 社 名 **大和証券株式会社**

(URL <http://www.daiwa.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 取締役社長 原 良也

問合せ先責任者 財務部長 馬医良明

TEL (03) 3243-2111 (代)

取締役会開催日 平成 15 年 7 月 22 日

親会社名 株式会社大和証券グループ本社 (コード番号: 8601) 親会社における当社の株式保有比率 100%

15 年 6 月第 1 四半期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 6 月第 1 四半期	43,066 (27.5)	42,943 (27.6)	10,059 (471.5)
14 年 6 月第 1 四半期	33,769 (8.0)	33,644 (-)	1,760 (977.2)
15 年 3 月期	129,817	129,311	3,500

	経常利益	第 1 四半期 (当期) 純利益	株主資本 第 1 四半期 (当期) 純利益率 (年換算)
	百万円 %	百万円 %	%
15 年 6 月第 1 四半期	10,098 (456.3)	5,838 (552.9)	12.3
14 年 6 月第 1 四半期	1,815 (-)	894 (-)	1.9
15 年 3 月期	3,531	1,047	0.6

(注) 会計処理の方法の変更 有・**無**

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、第 1 四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
15 年 6 月第 1 四半期	317,651	190,586	60.0	412.1
14 年 6 月第 1 四半期	341,161	187,794	55.0	351.7
15 年 3 月期	301,822	187,947	62.3	379.5

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月第 1 四半期 3,200 株、14 年 6 月第 1 四半期 3,200 株、

15 年 3 月期 3,200 株

経営成績及び財政状態

(a)経営成績 (比較は対前年同期比増減率)

(1)受入手数料

受入手数料合計は 269億75百万円(対前年同期比 4.3%増)となりました。商品別では、株券等が同 23.9%減、債券等が同 133.3%増、受益証券が同 2.4%減となっております。

委託手数料

株券等の委託手数料(転換社債型新株予約権付社債(CB)等のエクイティ商品全般を含む)は、93億30百万円(同 20.3%減)、委託手数料合計では 93億60百万円(同 20.5%減)となりました。主な減少要因は、東証1日平均株式売買代金が 7,939億円(同 10.4%減)と低下したことなどによるものです。

募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料合計では 117億77百万円(同 70.5%増)となりました。内訳といたしましては、債券等で60億72百万円(同 236.5%増)、投資信託で51億79百万円(同 37.9%増)となりました。

なお、当社は引受業務を行なっておらず、株式と債券に関しましては大和証券エスエムピーシーが引受けた銘柄について募集・売出しの取扱を行ったものであります。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は 58億38百万円(同 18.7%減)となりました。主なものは投資信託の代行手数料等 22億16百万円(同 41.4%減)で前期と比較すると大きく減少いたしました。その他として保険販売手数料等を計上しております。

(2)トレーディング損益

株券等 2億06百万円(同 32.9%増)、債券等 79億03百万円(同 100.9%増)、為替等 76億83百万円(同 125.3%増)、合計で 157億93百万円(同 110.6%増)の収益となりました。当社はいわゆるトレーディング取引を行っておりません。債券等は転換社債型新株予約権付社債(CB)を除く債券の対顧客取引スプレッド相当分であり、為替等は主に外貨建債券等の委託売買に付随する外国為替の損益が中心であります。

当第1四半期も前期に引き続き、個人投資家を中心とする利回り格差を狙った外貨建債券の売買が好調でありました。

(3)金融収支

金融収益は 2億97百万円(同 27.0%減)、金融費用は 1億23百万円(同 1.9%減)となり、金融収支は 1億74百万円(同 38.1%減)となりました。

(4)販売費・一般管理費

減価償却費(同 7.4%減)、事務費(同 1.9%減)等が減少した一方で、人件費(同 7.7%増)、取引関係費(同 2.2%増)等が増加したことにより、販売費・一般管理費は 328億84百万円(同 3.1%増)となりました。

以上の結果、営業収益は 430億66百万円(同 27.5%増)、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は 429億43百万円となり、経常利益は 100億98百万円となりました。また、法人税等を計上し、第1四半期純利益は 58億38百万円となりました。

(b)財政状態 (比較は対前期末増減額)

資産合計は 3,176億51百万円(対前期末比 158億29百万円増)、負債合計は 1,270億65百万円(同 131億91百万円増)、資本合計は 1,905億86百万円(同 26億38百万円増)となりました。主な増加要因といたしましては、資産の部では、現金・預金が同 158億83百万円増、短期貸付金が同 49億80百万円増、負債の部では、預り金が同78億45百万円増、信用取引負債が同 35億54百万円増となりました。

第 1 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第 1 四半期 (15. 6.30)	前年第 1 四半期 (14. 6.30)	前年同期比増減	前期 (15. 3.31)
(資産の部)				
流動資産	260,493	281,915	21,422	243,428
現金・預金	77,436	62,860	14,575	61,552
預託金	70,134	70,053	80	70,143
トレーディング商品	36,171	35,927	244	36,746
商品有価証券等	35,839	35,350	489	36,136
デリバティブ取引	332	577	244	609
約定見返勘定	268	632	364	377
信用取引資産	42,371	82,307	39,936	37,928
信用取引貸付金	38,061	79,693	41,631	34,363
信用取引借証券担保金	4,309	2,614	1,695	3,565
有価証券担保貸付金	3,929	5,817	1,888	3,599
借入有価証券担保金	3,929	5,817	1,888	3,599
立替金	1,906	2,439	532	3,914
短期差入保証金	2,529	2,966	437	2,464
短期貸付金	16,492	2,130	14,361	11,512
未収収益	4,361	5,673	1,312	5,941
繰延税金資産	2,870	8,520	5,650	7,272
その他の流動資産	2,050	2,633	582	2,002
貸倒引当金	28	47	19	27
固定資産	57,158	59,246	2,087	58,394
有形固定資産	6,750	9,348	2,597	7,226
無形固定資産	18,879	16,648	2,231	18,464
投資その他の資産	31,527	33,249	1,722	32,703
投資有価証券	686	686	-	686
長期貸付金	4,874	4,874	-	4,874
長期差入保証金	21,549	23,658	2,109	22,877
繰延税金資産	3,043	2,253	790	2,831
その他の投資等	2,432	2,370	61	2,534
貸倒引当金	1,057	592	464	1,101
資産合計	317,651	341,161	23,509	301,822

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 (15. 6.30)	前年第1四半期 (14. 6.30)	前年同期比増減	前期 (15. 3.31)
(負債の部)				
流動負債	120,123	147,593	27,470	107,035
トレーディング商品	84	203	119	115
商品有価証券等	-	0	0	0
デリバティブ取引	84	202	118	115
信用取引負債	13,922	10,862	3,060	10,367
信用取引借入金	2,883	1,927	956	2,914
信用取引貸証券受入金	11,038	8,934	2,103	7,452
預り金	54,821	52,322	2,499	46,976
受入保証金	13,581	18,934	5,352	10,500
短期借入金	27,000	57,000	30,000	27,000
未払費用	5,482	4,386	1,096	5,468
未払法人税等	128	76	52	266
賞与引当金	3,900	2,800	1,100	4,700
その他の流動負債	1,202	1,008	194	1,640
固定負債	6,116	5,099	1,016	6,013
退職給付引当金	5,873	4,844	1,029	5,688
その他の固定負債	242	255	13	324
特別法上の準備金	826	673	152	826
証券取引責任準備金	826	673	152	826
負債合計	127,065	153,366	26,301	113,874
(資本の部)				
資本金	100,000	100,000	-	100,000
資本剰余金	50,010	50,010	-	50,010
資本準備金	50,010	50,010	-	50,010
利益剰余金	40,576	37,784	2,791	37,937
利益準備金	2,430	2,430	-	2,430
特別償却準備金	200	238	38	238
第1四半期(当期)未処分利益	37,945	35,116	2,829	35,269
(うち第1四半期(当期)純利益)	(5,838)	(894)	(4,944)	(1,047)
資本合計	190,586	187,794	2,791	187,947
負債・資本合計	317,651	341,161	23,509	301,822

第1四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔 15. 4. 1 〕 15. 6.30 〕	前年第1四半期 〔 14. 4. 1 〕 14. 6.30 〕	前年同期比 増減率 (%)	前期 〔 14. 4. 1 〕 15. 3.31 〕
営業収益	43,066	33,769	27.5	129,817
受入手数料	26,975	25,861	4.3	93,204
トレーディング損益	15,793	7,500	110.6	34,990
金融収益	297	407	27.0	1,623
金融費用	123	125	1.9	505
純営業収益	42,943	33,644	27.6	129,311
販売費・一般管理費	32,884	31,883	3.1	125,810
取引関係費	4,968	4,862	2.2	20,105
人件費	15,868	14,735	7.7	56,091
不動産関係費	4,847	4,852	0.1	20,274
事務費	4,824	4,916	1.9	19,684
減価償却費	1,542	1,666	7.4	6,869
租税公課	204	202	0.9	458
その他	628	648	3.0	2,326
営業利益	10,059	1,760	471.5	3,500
営業外収益	95	69	38.1	278
営業外費用	56	14	299.7	247
経常利益	10,098	1,815	456.3	3,531
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	52	-	755
税引前第1四半期（当期）純利益	10,098	1,763	472.7	2,776
法人税、住民税及び事業税	70	60	16.7	250
法人税等調整額	4,190	809	417.9	1,479
第1四半期（当期）純利益	5,838	894	552.9	1,047
前期繰越利益	32,107	34,221	6.2	34,221
第1四半期（当期）未処分利益	37,945	35,116	8.1	35,269

(注) 当社は、商標使用料（当第1四半期 861百万円、前年第1四半期 675百万円、前期 2,596百万円）を取引関係費として(株)大和証券グループ本社に支払っております。

[第1四半期財務諸表の作成について]

当社の第1四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[第1四半期財務諸表作成のための基本となる事項]

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2)トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当第1四半期負担分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当第1四半期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他第1四半期財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前期)
有形固定資産の減価償却累計額	8,473 百万円	5,751 百万円	7,941 百万円

(第1四半期損益計算書関係)

特別損益の内訳

特別損失	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前期)
証券取引責任準備金繰入	-	52 百万円	204 百万円
固定資産評価損	-	-	125 百万円
貸倒引当金繰入	-	-	425 百万円

平成15年6月第1四半期(3ヶ月)決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位: 百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比増減率	前 期
委託手数料	9,360	11,773	20.5 %	34,414
(株券等)	(9,330)	(11,700)	(20.3 %)	(34,177)
(債券等)	(0)	(0)	(3.6 %)	(0)
引受け・売出し手数料	-	-	-	-
募集・売出しの 取扱手数料	11,777	6,905	70.5 %	31,980
(債券等)	(6,072)	(1,804)	(236.5 %)	(12,412)
(受益証券)	(5,179)	(3,756)	(37.9 %)	(13,207)
その他の受入手数料	5,838	7,181	18.7 %	26,808
(受益証券)	(2,216)	(3,781)	(41.4 %)	(12,425)
合計	26,975	25,861	4.3 %	93,204

(2) 商品別内訳

(単位: 百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比増減率	前 期
株券等	10,435	13,705	23.9 %	43,014
債券等	7,650	3,278	133.3 %	18,789
受益証券	7,425	7,611	2.4 %	25,869
その他	1,464	1,266	15.6 %	5,531
合計	26,975	25,861	4.3 %	93,204

2. トレーディング損益

(単位: 百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比増減率	前 期
株券等	206	155	32.9 %	274
債券・為替等	15,587	7,345	112.2 %	34,715
(債券等)	(7,903)	(3,934)	(100.9 %)	(17,446)
(為替等)	(7,683)	(3,410)	(125.3 %)	(17,269)
合計	15,793	7,500	110.6 %	34,990

3. 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株、百万円）

	当第1四半期		前年第1四半期		前年同期比増減率		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,263	1,336,155	2,576	2,708,099	26.7%	50.7%	10,128	8,696,724
(自己)	(79)	(56,992)	(218)	(616,288)	(63.8%)	(90.8%)	(1,115)	(2,044,243)
(委託)	(3,184)	(1,279,163)	(2,357)	(2,091,810)	(35.1%)	(38.8%)	(9,012)	(6,652,480)
委託比率	97.6%	95.7%	91.5%	77.2%			89.0%	76.5%
東証シェア	1.8%	1.1%	1.9%	1.6%			1.9%	1.5%
1株当たり委託手数料	2円83銭		4円76銭				3円63銭	

4. 引受高、募集・売出しの取扱高

（単位：百万株、百万円）

		当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比増減率	前 期
引受高	株券（株数）	-	-	-	-
	（金額）	-	-	-	-
	債券（額面金額）	-	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー（額面金額）	-	-	-	-
	及び外国証書等	-	-	-	-
募集・売出しの取扱高	株券（株数）	113	8	-	128
	（金額）	32,113	78,392	59.0%	246,216
	債券（額面金額）	500,428	224,151	123.3%	1,268,892
	受益証券（額面金額）	1,344,145	1,975,396	32.0%	5,967,171
	コマーシャル・ペーパー（額面金額）	-	-	-	-
	及び外国証書等	-	-	-	-

募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

		当第1四半期	前年第1四半期	前 期
基本的項目	資本合計（A）	190,586	187,794	184,747
補完的項目	特別法上の準備金	826	673	826
	一般貸倒引当金	25	42	22
計（B）		851	716	848
控除資産（C）		58,559	61,147	59,903
固定化されていない自己資本の額（A）+（B）-（C）（D）		132,878	127,364	125,693
リスク相当額	市場リスク相当額	371	465	353
	取引先リスク相当額	2,210	2,819	2,476
	基礎的リスク相当額	29,661	32,920	30,283
	計（E）	32,244	36,205	33,113
自己資本規制比率（D）/（E）		412.1%	351.7%	379.5%

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年 第1四半期 (14. 4. 1) (14. 6. 30)	前年 第2四半期 (14. 7. 1) (14. 9. 30)	前年 第3四半期 (14.10. 1) (14.12.31)	前年 第4四半期 (15. 1. 1) (15. 3.31)	当第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6.30)
営業収益	33,769	30,653	30,930	34,463	43,066
受入手数料	25,861	22,717	23,027	21,597	26,975
委託手数料	11,773	7,684	9,512	5,443	9,360
(株券等)	11,700	7,601	9,460	5,415	9,330
(債券等)	0	0	0	0	0
引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
(株券等)	-	-	-	-	-
(債券等)	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	6,905	7,224	7,364	10,486	11,777
(債券等)	1,804	2,751	2,507	5,349	6,072
(受益証券)	3,756	3,184	2,747	3,518	5,179
その他の受入手数料	7,181	7,808	6,149	5,667	5,838
(受益証券)	3,781	3,528	2,702	2,413	2,216
トレーディング損益	7,500	7,430	7,539	12,518	15,793
(株券等)	155	9	18	91	206
(債券等)	3,934	3,336	3,939	6,235	7,903
(為替等)	3,410	4,084	3,581	6,192	7,683
金融収益	407	505	363	347	297
金融費用	125	131	114	134	123
純営業収益	33,644	30,522	30,815	34,329	42,943
販売費・一般管理費	31,883	31,515	31,271	31,139	32,884
取引関係費	4,862	5,118	4,747	5,376	4,968
人件費	14,735	13,845	13,877	13,634	15,868
不動産関係費	4,852	5,171	5,135	5,114	4,847
事務費	4,916	5,074	5,082	4,611	4,824
減価償却費	1,666	1,696	1,743	1,763	1,542
租税公課	202	86	101	68	204
その他	648	523	583	571	628
営業利益	1,760	992	456	3,189	10,059
営業外収益	69	59	51	98	95
営業外費用	14	66	26	140	56
経常利益	1,815	999	431	3,147	10,098
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	52	137	404	161	-
税引前純利益	1,763	1,137	835	2,985	10,098
法人税、住民税及び事業税	60	60	60	70	70
法人税等調整額	809	414	301	1,385	4,190
純利益	894	783	594	1,530	5,838